



令和5年度 基本評価調書		所管部局	保健福祉部	所管課	総務課、地域福祉課		
施策名	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備			施策コード	0411		
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数	17
特定分野別計画	北海道地域福祉支援計画						
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R5	7,523,343千円	R4	6,564,215千円	R3	3,413,234千円	

施策目標	高齢者や障がいのある方々などの要配慮者が、災害時、避難に必要な支援が受けられる体制づくりを促進する。 北海道福祉のまちづくり条例に基づき、障がい者、高齢者、妊産婦をはじめ全ての人が円滑に利用できるよう、道立施設の福祉環境整備を行い、全ての人に優しいまちづくりを推進する。
現状と課題	(災害時の支援体制の構築) ・災害時の要配慮者に対する支援体制については、道や市町村により体制が構築されつつあるものの、市町村において避難行動要支援者の避難計画が作成されていないなど、体制が不十分な点もあることから、市町村等に対する支援の継続が必要。 (施設の耐震化等) ・平成3年から概ね3年間の整備方針を策定し、計10期30年にわたる整備事業の計画的な推進により、道立施設のバリアフリー化が一定程度進んだものの、改善が必要な施設・項目は残されており、整備の継続が必要。
前年度二次評価意見	—
対応状況	—

〈主な取組〉

今年度の取組	(災害時の支援体制の構築) ・避難所の福祉的支援にあたるDWA T(災害派遣福祉チーム)やDCA T(災害派遣ケアチーム)等に係る調整や隊員養成等 ・市町村に対する、避難計画作成等支援 (施設の耐震化等) ・障がい者、高齢者等の利用が多く見込まれ、車いす利用者用駐車施設が整備されていない道立施設の駐車施設整備 ・出入口の段差解消、手すりの設置、トイレ改修等がされていない道立施設の整備 ・社会福祉施設等の整備(改修、改築等)
実績と成果	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめすべての人々が、道立施設を円滑に利用できるよう、出入口の段差解消、手すりの設置などといった必要な改善整備を実施した。 令和4年度：30施設、39ヶ所を整備。 (災害時の支援体制の構築) ・「北海道災害福祉支援ネットワーク会議」を開催(R5.7月)し、DWA Tの組成や派遣により必要な支援体制を構築した。 ・DWA Tに係る各研修を実施することにより、支援体制の強化が図られた。(DWA Tチーム員登録研修(年1回開催)、DWA Tリーダー研修(年1回開催)) ・避難計画作成等支援に係る研修会(R5.7月)や市町村訪問を実施することにより、市町村における計画作成が促進された。 ・DWA Tの組成や派遣により災害時に必要な支援体制を確保する目的で設置している災害福祉支援ネットワーク会議を開催(R5.7月)したほか、DWA Tチーム員登録研修(R5.2月)、DWA Tリーダー研修(R5.3月)を開催することにより、支援体制の強化が図られた。 (施設の耐震化) ・道内の社会福祉施設等の改修等に対し補助金を交付することにより、社会福祉施設の耐震化が図られた。(令和4年度実績：38施設)
参考HP①	「北海道災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/6/8/9/7/5/8/8/_/030330-14hakenfukushi.pdf
参考HP②	
参考HP③	

令和5年度 基本評価調書

【1(6)A_0411】高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備

<指標分析> ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
社会福祉施設の耐震化率		目標値	95	95	95	95	91.6%	B
		実績値	85.6	87	87	—		

設定理由

北海道強靱化計画に基づく、社会福祉施設の耐震化に向けた取組状況を図る指標であり、要配慮者が災害時避難に必要な支援が受けられる体制づくりの取組の成果を測るための指標として設定。

指標公表時期

毎年調査、調査年の翌々年9月頃公表

出典(根拠計画等)

北海道強靱化計画

分析(主な取組と成果)

R5年度においても、耐震化整備に係る補助事業の実施を継続しており、社会福祉施設等の耐震化は着実に進んでいる。

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) (個別避難計画作成) 個別避難計画作成を担う市町村において、庁内連携が難しいとの課題がある。 (DWAT登録者数) DWATチーム員の登録者数について、地域により登録者数にばらつきがあるため、特に少ない地域への働きかけが必要であり、実際の災害発生時に速やかに情報伝達ができる体制を整備する必要がある。
	(取組) (個別避難計画作成) 道庁内部において庁内連携を図ったうえで、防災と福祉の両方の部署から市町村に対するアプローチを行い、市町村の庁内連携に繋がるよう働きかけを行った。 (DWAT登録者数) 福祉施設関係団体、福祉関係職能団体、協力法人を通じて、DWATの活動について周知を行い、チーム員候補者の届出の依頼を行った。 また、災害時に速やかに情報伝達ができる体制を整備するため、DWATの連絡訓練を行った。
緊急性 優先性	(課題) 日本各地で大規模災害が発生しており、本道においても、避難所等における要配慮者の支援や福祉施設等への人的支援を行い、要配慮者の二次被害を防止するため、支援体制の整備が必要がある。
	(取組) 被災自治体の災害対応を支援する保健・医療・福祉・行政等の専門的な応援体制の確保について法制化等も含めて制度の充実や整理を図るよう、国への要望を行った。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	最新年度		
福祉避難所の確保状況	100%：道内全市町村において確保（令和元年）		
分析等			
(課題) 高齢者や障がいのある方々など要配慮者の避難先となる福祉避難所の更なる確保等、災害時、要配慮者が必要な支援が受けられる体制づくりが必要。			
(分析等) 道内全市町村において確保されているが、今後も更なる確保が必要。			b
統計数値等②	最新年度		
市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の策定状況	65.4%（全部又は一部作成済） 〔令和4年度末（令和5年3月31日）時点〕		
分析等			
(課題) 高齢者や障がいのある方々などの避難行動要支援者が、災害時、避難に必要な支援が受けられるよう、避難支援を実施する者の確保等、避難の実効性を確保した体制づくりが必要。			
(分析等) 令和3年5月の災害対策基本法の改正により計画作成が市町村の努力義務とされ、法改正から概ね5年程度で優先度の高い方（ハザードマップ上で危険な地域にお住まい等）の計画作成が求められている。 令和4年1月1日現在の全部又は一部作成市町村の割合は42.4%であった。 このため、道において市町村に対する計画作成に係る研修会やアドバイザー派遣等の支援を実施している。			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	DWATに係る活動を継続していく。また、被災自治体の災害対応を支援する保健・医療・福祉・行政等の専門的な応援体制の確保について法制化等も含めて制度の充実や整理を図るよう、国に対し要望を継続する。
	②	耐震化整備を継続していく。また、国に対する社会福祉施設等の耐震診断助成制度の創設等の要望及び北海道・東北7県保健福祉主管部長会議による施設整備に係る財源確保の要望を継続する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	施策コード	0411
----------------	--	--	--	-----	-------------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0801		一般	施設運営指導費(社会福祉施設整備指導監督費)	社会福祉施設整備指導監督及び施設整備選定のための有識者会議開催	地域福祉課	0	123	123	0.1	0.00	0.1	907			
0802		一般	社会福祉法人指導監督費	社会福祉法人の指導監査及び運営指導の実施に要する経費。指導監督を担う職員の研修の実施、福祉サービス第三者評価事業の普及啓発、社会福祉施設等の事故報告等に関する事務等	地域福祉課	0	447	223	2.6	11.50	14.1	110,991			
0803	0407	一般(その他)	福祉のまちづくり推進費(貸付金+事務費分)	北海道福祉のまちづくり条例に基づく普及啓発や推進体制の整備	地域福祉課	0	20,951	1,374	1.5	0.00	1.5	32,711			
0804	0407	一般(その他)	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、全ての人が道立施設を円滑に利用するための改善整備	地域福祉課	0	39,000	39,000	0.5	0.00	0.5	42,920			
0805		一般	民間福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	民間社会福祉施設職員等の退職手当の支給経費に対する補助	地域福祉課	0	1,150,338	1,150,338	0.0	0.10	0.1	1,151,122			
0806		一般	福祉サービス運営適正化委員会補助金	福祉サービス利用者の権利擁護・苦情処理、相談等を行う第三者機関を設置するための経費	地域福祉課	0	11,700	5,850	0.0	0.10	0.1	12,484			
0807		一般	社会福祉法人の設立認可、定款変更に関する事	社会福祉法人に関する設立認可、定款変更等に関する事務	地域福祉課	0	0	0	6.3	7.60	13.9	108,976			
0808		一般	法令関係に係る総合調整に関する事	所管法令に係る総合調整、訟務の総括に関する事務	地域福祉課	0	0	0	0.4	1.50	1.9	14,896			
0809		一般	条例制定に関する事	地域主権改革一括法等に係る社会福祉施設等の基準の条例制定業務	地域福祉課	0	0	0	0.0	0.40	0.4	3,136			
0816		義務費	民間保健福祉施設整備資金利子補給金(介護老健施設)	介護老人保健施設が(独)福祉医療機構からの借入金の利子補給	地域福祉課	0	345	345	0.1	0.20	0.3	2,697			
0817		一般	社会福祉施設整備事業費	各種社会福祉施設等の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	400,451	626,235	8,414	0.8	3.70	4.5	661,515	②	改善(取組分析)	
0818		一般	社会福祉施設整備(老人施設)	老人福祉施設の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	0	2,831,259	2,487	0.9	1.70	2.6	2,851,643	②	改善(取組分析)	
0819		義務費	民間保健福祉施設整備資金利子補給金	民間社会福祉施設が(独)福祉医療機構からの借入金の利子補給	地域福祉課	0	10	10	1.0	1.10	2.1	16,474			
0820		一般	社会福祉施設整備に係る各種調査等に関する事務	厚生労働省からの国費施設整備に係る執行状況、耐震化、アスベスト等の実態調査等に関する事務及び庁内に係る施設関係の計画や会議に関する事務	地域福祉課	0	0	0	1.4	1.50	2.9	22,736			
0821		一般	社会福祉施設等における感染拡大防止対策	社会福祉施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る衛生用品の支援等について補助する。	地域福祉課	0	2,839,935	105,249	1.0	1.30	2.3	2,857,967			
0822		一般	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	災害時要配慮者に対する福祉支援体制の整備	地域福祉課	0	3,000	0	1.0	1.30	2.3	21,032	①	改善(取組分析)	

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0101		事務	災害救助法による救助・救援に関する 事務	災害救助法による救助・救援等に関する こと、災害時の避難対策 に関すること	総務課	0	0	0	2.3	0.00	2.3	18,032			
計						400,451	7,523,343	1,313,413	19.9	32.0	51.9				